国内経済

米国経済への依存を高める日本経済

国内景気に底入れの兆し

グリーンスパン米FRB議長が議会証言で、景気の「先行きが明るくなったことに疑いはない」と述べるなど、米国景気は回復の道をたどっている。これに伴って国内景気も、底入れの兆しを見せている。

3月の日本銀行全国企業短期経済観測調査（短観）の大企業・製造業業況判断DIは、12月調査と同じ▲38となり、5期ぶりに悪化に歯止めが掛かった。景気先行指数も2ヶ月連続で景気判断の目安となる50％以上となり、2月の鉱工業生産は前月比＋1.2％、稼動率は3ヶ月連続上昇の同＋2.7％と生産に明るさが見えている。

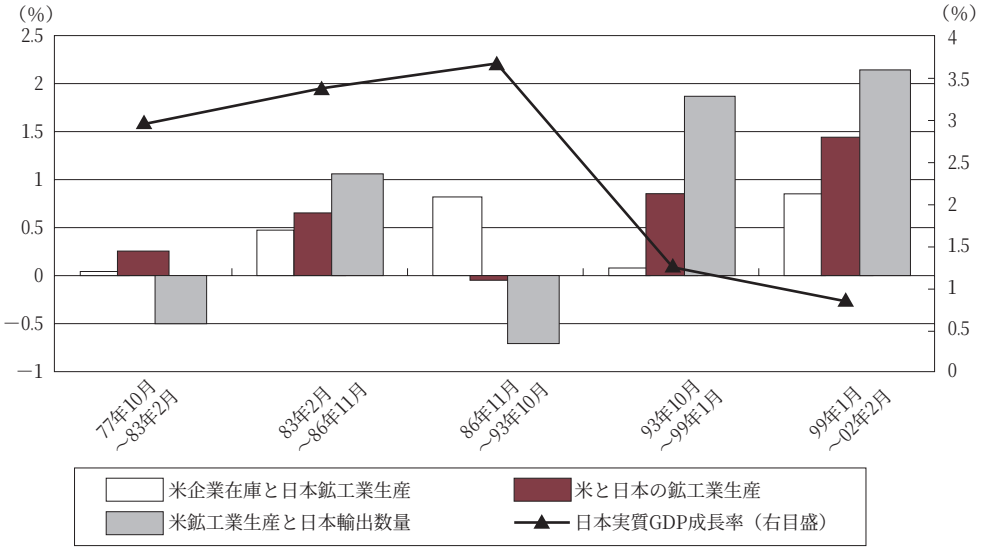
米生産１％増加で国内生産1.4％増加

国内景気は、在庫調整が進んでいるものの、個人消費、民間設備投資といった内需が非常に弱く、外需だけで景気回復が可能なのかどうかという疑問がある。しかし、電気機械などで米国を中心としたグローバルな分業体制が進行しており、米国景気回復が着実に進行すれば、日本の生産も増加していく可能性が高い。

図1は、米国の鉱工業生産や鉱工業在庫が前年同月比で1％増加すると、日本の鉱工業生産や輸出数量が前年同月比で月平均何％増加するかということを、過去4半世紀の景気循環ごとにグラフにしたものである。これによると、米鉱工業生産が＋1％増加したとき、77年～83年では日本の鉱工業生産は＋0.25％しか増えなかったが、その後徐々に増え、99年～現在では＋1.44％となっている。同じように米鉱工業生産と日本の輸出数量、米企業在庫と日本の鉱工業生産の連動性は、バブル経済前後の86年11月から93年10月までの景気循環を除いて、年を追うごとに高くなっている。これに対して日本のGDP成長率は徐々に低下し、特に93年以降の低下が著しい。

電気機械などの産業では、高付加価値の部品

図1　景気循環ごとの日米経済の連動性



資料　経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫統計」など
（注）米鉱工業生産・企業在庫の前年同期比が1%増加した時に、日本の鉱工業生産・輸出数量が平均何%増加したかをあらわしている
GDP成長率は、四半期ごとの平均前年同期比増減率

や製品は日米欧などで生産、労働集約型の部品や製品の生産や組み立ては、低コストの中国や東南アジアなどで行うという国際分業体制が進んでいる。また同一産業内の国際分業だけではなく、同一企業でもこのように生産拠点を分散させる動きが広がり、2000年の国内製造業の海外生産比率は14.5％程度にまで高まっている。特に電機・電子部品と自動車部品の海外生産比率は2003年度にそれぞれ39％、29％にまで高まる見込みである（経済産業省調べ）。

このため、現在は、製品の輸出だけではなく、製品をつくるための部品などを指す中間財の輸出が増えている。中間財輸出は2001年4～6月期には前期比▲4.5％と落ち込んでいたが、中国や東南アジア向けを中心に増え、2002年1～3月期は同＋7％となって輸出の増加を牽引している（図2）。

02年IT製品の世界市場は拡大

このように国際分業体制が進展する中で、特に世界の需要動向を大きく左右する情報通信（IT）製品の2002年度の世界市場は、まだ市場が発展段階であるために増加が見込まれている。民間調査機関各社の予測によると、2002年の世界のパソコン市場は＋4％前後、携帯電話市場は＋15％程度の成長が予想されている。いずれも中国などの需要が大きく伸びると予想されているためである。

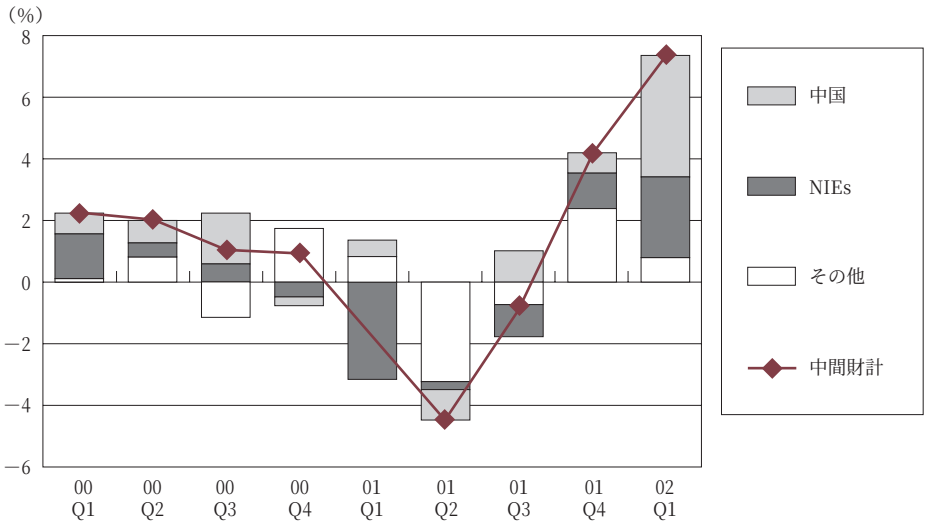
これに対して国内では、民間企業設備投資・個人所得の抑制、個人のパソコン用途に広がりが見えない点、市場が飽和状態に近づいていることなどから、パソコン市場が約▲6％、携帯電話市場は約▲17％の減少が見込まれている。

IT製品を含めて2002年の内需に本格的な回復は見込めないが、国内産業が国際分業体制の発展とともに海外産業との一体感を高めていることから、世界的にITを中心とした需要が回復すれば、輸出を通じて国内生産が回復していくことが考えられる。日本のGDPに占める輸出額の割合は10％であり、外需だけで本格的な景気回復を達成するのは難しいが、回復の呼び水となる可能性は十分にある。

今後は、外需の強さとともに、国内企業部門の回復がいつ、どの程度まで雇用の回復につながるかが、景気回復の強さを決めるであろう。

（名倉 賢一）

図2　中間財輸出の前期比変化率の要因分解



資料　財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」より農中総研作成